

平成30年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月14日

上場会社名 ペプチドリーム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4587 URL http://www.peptidream.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)リード・パトリック
 問合せ先責任者 (役職名)IR広報部長 (氏名)岩田 俊幸 (TEL)044-223-6612
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第3四半期の業績(平成29年7月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	1,137	△19.8	△1,328	—	△1,192	—	△831	—
29年6月期第3四半期	1,417	△47.1	107	△93.0	239	△83.5	164	△83.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第3四半期	△6.93	—
29年6月期第3四半期	1.44	1.27

(注) 当社は、平成29年6月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第3四半期	12,236	11,542	93.6
29年6月期	13,628	12,180	89.4

(参考) 自己資本 30年6月期第3四半期11,457百万円 29年6月期12,178百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年6月期	—	0.00	—	—	—
30年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期	70億円以上	29億円以上	31億円以上	21億円以上

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期3Q	122,714,400株	29年6月期	114,618,400株
② 期末自己株式数	30年6月期3Q	143,417株	29年6月期	150,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年6月期3Q	120,028,728株	29年6月期3Q	114,231,008株

(注) 当社は、平成29年6月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

期末自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式（29年6月期150,200株、30年6月期3Q 143,400株）が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（29年6月期 87,650株、30年6月期3Q 149,977株）。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（平成29年7月1日から平成30年3月31日）において、当社独自の創薬開発プラットフォームシステムであるPDPS（Peptide Discovery Platform System）を活用した3つの事業戦略：①創薬共同研究開発契約、②PDPSの技術ライセンス、③戦略的提携による自社パイプラインの拡充を進めてきました。

当社は、平成30年3月31日現在、83のプログラムが進行しております（第2四半期終了時は82プログラム）。そのうち33プログラムがHit-to-Leadのステージ（第2四半期終了時は29プログラム）となり、うち8プログラムが前臨床試験対応化合物となっております。また4つが臨床候補化合物として選択されており、うち2つは臨床開発ステージに入っております。

1つ目の事業戦略であるPDPSを活用した国内外の製薬企業との創薬共同研究開発契約については、平成30年2月15日に、当社は米国ブリストル・マイヤーズ スクイブ社（以下「BMS社」）との共同研究開発プログラムにおいて、BMS社がバイオイメージング剤の臨床開発を開始したことを発表しました。これは両社の共同研究開発プログラムから臨床開発入りした初めてのペプチド-PET（陽電子放射断層撮影法）プログラムです。PDPSにより同定された生物活性を有するリード特殊環状ペプチドに放射性リガンドを結合したPDC（Peptide Drug Conjugate）をPETトレーサーとして、BMS社が臨床開発を進めております。PETトレーサーの特殊環状ペプチド部分は、腫瘍細胞や腫瘍浸潤免疫細胞上に過剰発現している抗原に結合し、腫瘍部分に集積します。トレーサー部分である放射性リガンドから放出される微弱な放射線を観測することで、患者体内における腫瘍の分布等を非侵襲（外科的処置を要しない）で視覚化・映像化することができます。BMS社は、本PETトレーサーの独占開発権及び販売権等を保有し、当社は臨床開発におけるクライテリア達成に応じてマイルストーンフィーを、さらに上市後には売上高に対する段階的なロイヤルティーを受け取る内容となっております。バイオイメージング剤が臨床開発に入ったことは、当社が生み出す特殊環状ペプチドが、医薬品のみならず、PETトレーサーとして診断薬にも幅広く応用できることを示したものと考えております。

平成30年2月15日に、当社は帝人ファーマとの間で実施している創薬共同研究開発において、見出された特殊環状ペプチドが、あらかじめ設定していたクライテリア（共同研究開発先とそれぞれ合意している生物活性及び物性等の基準の総称）を満たしたことから、マイルストーンフィーを帝人ファーマから受け取りました。これは帝人ファーマとの共同研究開発プログラムにおいて2つ目のクライテリア達成となります。このプログラムはHit-to-Leadのステージに入っており、臨床候補化合物の同定に向けた研究開発を進めております。

第3四半期においても創薬共同研究開発契約企業から複数のプログラムに対し研究開発支援金を受け取りました。当社は、現在進行しているプログラムにおいて、さらなるマイルストーンが達成され、パートナー企業の許諾を得た上で、新たな進捗の報告をできるものと考えております。それに加えて当社は、創薬共同研究開発に関心のある複数の企業と新たな契約締結交渉を進めております。

2つ目の事業戦略であるPDPSの技術ライセンスについては、平成30年3月31日現在、5社（米国ブリストル・マイヤーズ スクイブ社、スイス・ノバルティス社、米国リリー社、米国ジェネンテック社、塩野義製薬）と非独占的なライセンス許諾契約を締結しております。PDPS技術はこの5社のうち4社で技術移管が完了しており、移管先企業内で多数のプログラムに対する活発な運用が始まっております。同事業については、技術移管先企業がマイルストーンを達成するまでは、どのような発見が行われ、開発が進んでいるかについて当社は知らされませんが、これらのライセンス先企業から技術ライセンス料とともに開発プログラムの進捗ごとのマイルストーンが当社に支払われることとなります。塩野義製薬についても平成29年度中に技術移転が完了し、運用が始まると予想しております。なお、当社はPDPSの非独占的ライセンス許諾に関心をもつ複数の企業との交渉を継続的に進めております。

3つ目の事業戦略は、世界中の特別な技術を有する創薬企業・バイオベンチャー企業及びアカデミア等の研究機関と戦略的提携を組むことで、自社の医薬品候補化合物（パイプライン）の拡充を図ることです。この事業は当社の将来の業績をけん引するものと予想しております。当社は平成29年7月に新しい本社・研究所が神奈川県川崎市に完成し、移転したことで、必要とされていた研究スペースや新たな設備の問題が解決しました。当社の同事業のプログラム数は大きく拡大しました。同事業の目標は、当社の強力な製薬企業とのネットワークを活用して、これらのプログラムを少なくとも第I相に入る段階もしくは、第I相に入った後、可能であれば第II相に入った後まで開発することにより、通常の開発候補品よりも収益性の高い契約条件で大手製薬企業にライセンスアウト（導出）することです。

当社では、PDPS技術を用いて同定したヒット化合物を、①特殊ペプチド医薬品、②ペプチド-薬物複合体（PDC医薬品）、③低分子医薬品という3カテゴリーの医薬品群として開発する創薬能力を拡充しております。戦略的パートナーの独自の技術・ノウハウと当社の技術を組み合わせることで生まれたプログラムは、開発費用を両社で負担することにより、開発に成功した場合には、得られる収益のより多くを得ることができる契約となっております。

平成30年2月7日に、当社は自社創薬品として開発を進めてきました、新規のインフルエンザ治療薬「PD-001」について前臨床試験の結果を発表しました。PD-001は、インフルエンザウイルスがヒト細胞内に侵入する際に必要な、ウイルス表面に発現するヘマグルチニン（HA）の働きを阻害する特殊環状ペプチドです。外部機関に委託したGLP準拠の原体合成に予定以上の時間がかかったことから毒性試験の開始が遅れましたが、試験は無事に終了し、現在データ解析を進めております。これまでに得られたデータ解析の結果は極めて良好で、さらなる開発に問題となる点はないことが判明しております。当社は現在、いくつかの大手製薬企業と共同開発もしくはライセンスアウトに向けた協議を継続的に行っております。

当社はこれまで、4社（JCRファーマ株式会社、モジュラス株式会社、英国Heptares Therapeutics社、米国KleoPharmaceuticals社）との戦略的提携を発表しております。また、川崎医科大学とは難治性希少疾患に対するペプチド創薬に関する共同研究を実施し、ビル&メリンダ・ゲイツ財団からは結核及びマラリア感染症の新規治療薬に関する研究開発助成金を受けております。

JCRファーマ株式会社（以下「JCRファーマ」）とは、血液脳関門（Blood-Brain Barrier：BBB）通過を可能とするキャリアペプチドの創製を行っております。開発されたペプチドに低分子医薬品やペプチド医薬品、抗体医薬品を中心とするタンパク製剤などを結合することにより、これまでBBBを通過できなかった薬を脳内に届けることができ、様々な新しい中枢系神経障害の治療薬となる可能性があります。JCRファーマと当社は疾患モデル動物を用いた試験により安全性や有効性の評価を計画しており、評価が得られた後に疾患ごとに製薬企業にライセンスアウトする計画です。当社はこれらペプチド-薬物複合体（PDC医薬品）が神経疾患や骨格筋疾患の有効な治療薬となると考えております。BBB通過を可能とするキャリアペプチドに関心を持つ企業から数多く問い合わせを受けており、ライセンスアウト戦略についてJCRファーマとの協議を進めております。

モジュラス株式会社（以下 モジュラス）とは、これまで開発が難しかった創薬ターゲットに対する低分子医薬品候補化合物の開発を目指しております。モジュラスは最先端の計算化学を駆使した高速かつ効率的な低分子医薬品候補化合物のデザインに関する技術を有する会社です。両社は開発コストを分担し、得られた成果も両社で保有します。当社はPDPSを用いてキナーゼの変化の影響を受けないATP-非競合型インヒビター（アロステリックインヒビター）であるキナーゼ阻害剤の候補となるヒットペプチドをすでに数多く同定しております。両社は得られたヒットペプチドを計算化学を用いて低分子医薬品候補化合物にデザインする能力を高める取組みを進めております。これらの取組みは順調に進捗しており、両社は今後の創薬ターゲット拡大に関する議論を進めております。

英国Heptares Therapeutics社（以下 ヘプタレス）とは、炎症性疾患の治療において重要な役割を担っているGタンパク質共役受容体（GPCR）を標的とする新規治療薬の研究開発・商業化を目的とした戦略的共同研究を行っております。この共同研究では、両社のもつ業界屈指のプラットフォーム技術を集結します。両社で選択したGPCRターゲットに対して、ヘプタレス社のStaRプラットフォームを用いて安定化し、当社のPDPSを用いてヒット化合物を得ることで、両社が有する技術の強みを融合します。本契約のもと、両社はコストを分担し、得られたすべての成果を共同で保有します。両社での取組みは着実に進んでおり、近く進捗状況の報告が提供できるものと考えております。

米国Kleo Pharmaceuticals（クリオ・ファーマシューティカル、以下 クリオ）とは、複数の適応症でがん免疫治療薬の共同研究開発を行っております。クリオが選択した複数のがん細胞表面及び免疫細胞表面の受容体ターゲットに対して当社のPDPSを用いて特殊環状ペプチドを特定し、最適化を実施します。それらとクリオが有するAntibody Recruiting Molecule（ARM）及びSynthetic Antibody Mimic（SyAM）の技術を用いたPDC医薬品候補化合物を合成します。当社は製品開発の貢献度に応じて、すべての製品から生じる一定の収益を得る権利を有しております。両社はすでにARM及びSyAMの技術を用いたいくつかの化合物の合成が完了し、それらを用いた機能試験の結果は極めて良好で、治療薬としての有望性を示唆するものとなっております。

川崎医科大学とは、難治性希少疾患であるデュシェンヌ型筋ジストロフィー（DMD）に対するペプチド創薬の共同研究開発を続けています。DMDは進行性の筋力低下を特徴とする遺伝疾患で、有効な治療法が確立されていません。共同開発したマイオスタチンを標的タンパク質としたペプチド医薬品候補は、DMDのモデル動物に投与した際に筋力低下を有意に改善しており、革新的筋萎縮阻害剤に向けて順調に進捗しております。川崎医科大学と当社は現在前臨床試験を加速しており、近い将来に臨床試験に入れるよう全力で取り組んでおります。

ビル&メリンダ・ゲイツ財団（以下 ゲイツ財団）とは、世界の最貧国において大きな問題となっている2つの感染症である結核及びマラリアを治療するための新規特殊環状ペプチドを見出すことを目的とした複数のプログラムにつき、ゲイツ財団からの助成金による研究開発を行っております。この助成金により開発される治療薬は、ゲイツ財団との合意に基づき、貧しい国においては安価で提供されます。一方、先進国においては、ペプチドリームが自社での製品化及び自由なライセンス活動の権利を有しております。

当社は今後も特定の分野で世界をリードする優れた技術を有するバイオベンチャー企業やアカデミア等の研究機関との戦略的提携を通じて、次世代のファーストインクラス（first-in-class）及びベストインクラス（best-in-class）となる優れた治療薬の開発に向けた取組みを加速していきます。

当社は塩野義製薬、積水化学工業株式会社と合併で特殊ペプチド原薬の研究開発、製造及び販売を行うCMO（Contract Manufacturing Organization：医薬品製造受託機関）・ペプチスター株式会社（以下ペプチスター）を設立しました。ペプチスターは日本の様々な会社の技術を基に高品質、高純度でしかも製造コストを大幅に下げる最先端技術を開発、提供することを目指しております。ペプチスターは当社の創薬共同研究開発企業だけでなく、戦略的提携により自社開発品の製造も請け負うことが予想されます。同社の工場は大阪府摂津市に建設中で、平成31年に商業生産を開始する計画です。平成30年3月30日に、当社はペプチスターに対し18億円の追加出資をすることを発表しております。ペプチスターへの追加出資後の出資比率は当社、塩野義製薬、積水化学工業の3社ともに17.3%になる予定です。

平成30年1月12日に、当社は金城聖文博士を当社のエグゼクティブ・ヴァイスプレジデントとして迎え入れることを発表しました。金城氏は、前職のボストン・コンサルティング・グループ（BCG）では、パートナー&マネージングディレクターとして製薬業界、医療機器業界を中心に多くのクライアント企業との間で実績を重ねてきました。全社成長戦略、M&A戦略、新規事業立ち上げ、R&D生産性改善と、11年超のキャリアの中で幅広いテーマのプロジェクトを手掛けています。また、平成30年2月21日に、当社は新たな組織体制を発表しました。舩屋圭一博士と金城聖文博士がエグゼクティブ・ヴァイスプレジデントとしてサイエンス、戦略の方針決定をはじめ、ビジネスのあらゆる取り組みに関して代表取締役社長であるリード・パトリックを支える役割を担います。一方、平成30年2月13日に、当社は取締役経営管理部長の関根喜之の退任を発表しております。関根氏は平成25年6月の東証マザーズ市場への上場や平成27年12月の東証1部への上場で重要な役割を果たしました。今回の退任は、これまでの経験を活かして新たな未公開企業の株式公開を支援したいという本人の強い意向を受けたものです。

平成30年2月1日に、当社は一般社団法人 東京ニュービジネス協議会が主催する第12回「IPO大賞」において、グロース部門で大賞に選出されたことを発表しております。

当社の従業員は平成30年3月31日現在で84名（派遣を含む。女性社員比率は約4割）となっております（第2四半期末比8人増）。取締役7名を含めると総勢91名の体制となりました。なお、中国でアミノ酸や低分子化合物の合成や製造等を委託しているCRO内には当社専属で15名が勤務しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は1,137,215千円（前年同四半期比280,134千円減少）、営業損失1,328,643千円（前年同四半期は営業利益107,899千円）、経常損失1,192,287千円（前年同四半期は経常利益239,865千円）、四半期純損失831,384千円（前年同四半期は四半期純利益164,512千円）となりました。損失の計上の要因は、売上高の減少に加え、研究開発費が増加したこと、新本社・研究所が完成し移転したことによる一時的な移転関連費用の発生及び減価償却費の増加によるものです。研究開発費はクリオへの一時金314,804千円という特殊要因があったため771,438千円（前年同四半期比507,955千円増加）となっております。新本社・研究所に関する費用につきましては、すべて手元資金で行っております。

なお、当社の事業は単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第3四半期会計期間の総資産は12,236,024千円となり、前事業年度末と比べて1,392,428千円減少しました。その主な要因は、建物（純額）が4,362,422千円増加、工具、器具及び備品（純額）が928,069千円増加したものの、現金及び預金が3,182,544千円、建設仮勘定が3,488,283千円減少したこと等によるものです。

負債は693,910千円となり、前事業年度末と比べて753,740千円減少しました。その主な要因は、未払費用が275,859千円、未払法人税等が264,807千円、前受金が124,347千円減少したこと等によるものです。

純資産は11,542,114千円となり、前事業年度末と比べて638,687千円減少しました。その主な要因は、四半期純損失により利益剰余金が831,384千円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ3,182,544千円減少し、3,374,135千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売掛債権の減少額1,629,509千円等があったものの、税引前四半期純損失1,195,110千円の計上、法人税等の支払額544,287千円、前受金の減少額124,347千円、未払費用の減少額275,859千円等により、778,336千円の支出（前年同四半期は129,367千円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,394,021千円、関係会社株式の取得による支出100,000千円等により、2,537,608千円の支出（前年同四半期比664,972千円の支出増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の行使による株式の発行による収入88,936千円、新株予約権の発行による収入82,660千円等により、171,537千円の収入（前年同四半期比125,957千円の収入増加）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の業績は、いずれの利益項目においても損失を計上しましたが、通期計画に対しては想定範囲内の進捗であり、現時点においては、平成29年8月9日に発表いたしました平成30年6月期の業績予想を据置といたします。

	平成29年6月期 第3四半期実績	平成29年6月期 通期実績	平成30年6月期 第3四半期実績	平成30年6月期 通期見込
設備投資（百万円）	1,836	1,890	2,389	2,639
減価償却費（百万円）	131	174	395	562
研究開発費（百万円）	263	362	771	922
期末人員数（人）	62	67	84	86

※期末人員数は派遣社員を含む人数に変更しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,556,679	3,374,135
売掛金	1,754,752	125,242
前払費用	74,247	61,096
未収還付法人税等	-	350,012
繰延税金資産	135,732	492,901
その他	-	607,340
流動資産合計	8,521,412	5,010,729
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,598	4,364,020
構築物(純額)	-	198,653
工具、器具及び備品(純額)	291,763	1,219,832
土地	1,000,000	1,004,545
建設仮勘定	3,562,285	74,002
有形固定資産合計	4,855,647	6,861,054
無形固定資産		
のれん	62,456	47,264
ソフトウェア	4,705	76,983
その他	54,710	1,852
無形固定資産合計	121,872	126,099
投資その他の資産		
関係会社株式	-	100,000
長期貸付金	100,000	100,000
長期前払費用	14,928	21,239
繰延税金資産	966	9,279
その他	13,624	7,621
投資その他の資産合計	129,520	238,140
固定資産合計	5,107,040	7,225,294
資産合計	13,628,452	12,236,024
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,792	23,038
未払金	62,250	66,231
未払費用	342,468	66,608
未払法人税等	264,807	-
前受金	357,204	232,857
預り金	76,311	17,061
資産除去債務	15,600	-
その他	205,215	207,619
流動負債合計	1,347,650	613,416
固定負債		
役員株式給付引当金	100,000	80,493
固定負債合計	100,000	80,493
負債合計	1,447,650	693,910

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,870,769	3,915,983
資本剰余金	3,867,051	3,912,265
利益剰余金	4,871,608	4,040,224
自己株式	△430,869	△411,420
株主資本合計	12,178,559	11,457,052
新株予約権	2,242	85,062
純資産合計	12,180,801	11,542,114
負債純資産合計	13,628,452	12,236,024

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,417,349	1,137,215
売上原価	696,963	1,102,287
売上総利益	720,386	34,927
販売費及び一般管理費	612,486	1,363,571
営業利益又は営業損失(△)	107,899	△1,328,643
営業外収益		
受取利息	1,017	1,644
為替差益	45,969	-
業務受託料	86,665	178,612
その他	27	457
営業外収益合計	133,679	180,714
営業外費用		
株式交付費	1,713	312
新株予約権発行費	-	3,928
為替差損	-	40,118
営業外費用合計	1,713	44,358
経常利益又は経常損失(△)	239,865	△1,192,287
特別損失		
固定資産除却損	287	2,822
特別損失合計	287	2,822
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	239,577	△1,195,110
法人税、住民税及び事業税	2,850	1,755
法人税等調整額	72,215	△365,481
法人税等合計	75,065	△363,726
四半期純利益又は四半期純損失(△)	164,512	△831,384

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	239,577	△1,195,110
減価償却費	131,664	395,908
のれん償却額	15,192	15,192
受取利息及び受取配当金	△1,017	△1,644
為替差損益 (△は益)	△16,857	38,137
株式交付費	1,713	312
固定資産除却損	287	2,822
売上債権の増減額 (△は増加)	1,336,706	1,629,509
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,722	13,151
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,380	△753
未払金の増減額 (△は減少)	△25,399	8,044
未払費用の増減額 (△は減少)	△162,413	△275,859
前受金の増減額 (△は減少)	△156,310	△124,347
預り金の増減額 (△は減少)	△53,531	△59,249
その他	△35,982	△681,806
小計	1,290,288	△235,693
利息及び配当金の受取額	1,017	1,644
法人税等の支払額	△1,161,937	△544,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,367	△778,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	-	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,847,197	△2,394,021
無形固定資産の取得による支出	△20,738	△33,601
その他	△4,699	△9,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,872,635	△2,537,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	476,449	88,936
新株予約権の発行による収入	-	82,660
自己株式の取得による支出	△430,869	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,580	171,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,857	△38,137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,680,830	△3,182,544
現金及び現金同等物の期首残高	6,909,149	6,556,679
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,228,319	3,374,135

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。